

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼財務・IR担当 手 塚 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼財務・IR担当 手 塚 一 正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所  
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字工の割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所  
(大阪府交野市私部西5丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町2丁目1番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,093,652	3,203,335	3,366,350	6,513,398	6,848,625
経常利益 (千円)	376,195	403,629	485,861	991,734	894,774
中間(当期)純利益 (千円)	138,635	222,460	247,344	494,564	418,417
純資産額 (千円)	4,275,849	4,877,810	5,417,545	4,657,958	5,129,779
総資産額 (千円)	6,856,941	7,256,335	7,685,284	7,290,500	7,679,459
1株当たり純資産額 (円)	1,200.56	1,363.27	1,469.27	1,307.50	1,428.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.93	62.29	68.87	138.86	117.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.56	61.90	68.61	137.75	116.30
自己資本比率 (%)	62.4	67.2	68.7	63.9	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,219	559,754	468,221	647,061	960,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,419	241,800	63,312	270,480	566,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,900	443,867	135,775	236,840	471,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,863,569	1,945,496	2,262,944	2,071,410	1,993,811
従業員数 (名)	245	278	294	265	295
(ほか、平均臨時雇用者数)		(27)	(38)		(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,637,831	2,796,072	2,907,362	5,662,088	5,925,981
経常利益 (千円)	392,977	394,366	466,182	891,441	921,693
中間(当期)純利益 (千円)	151,222	243,212	272,960	450,013	462,963
資本金 (千円)	413,987	424,532	433,879	413,987	432,316
発行済株式総数 (株)	3,568,581	3,584,181	3,598,681	3,568,581	3,596,181
純資産額 (千円)	3,734,229	4,292,496	4,743,766	4,055,395	4,561,531
総資産額 (千円)	6,183,181	6,550,437	6,881,771	6,633,212	6,896,598
1株当たり純資産額 (円)	1,048.48	1,199.69	1,320.56	1,138.36	1,270.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.47	68.10	76.01	126.35	129.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.06	67.67	75.73	125.34	128.68
1株当たり配当額 (円)				20.00	20.00
自己資本比率 (%)	60.4	65.5	68.9	61.1	66.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	163	166 (21)	166 (26)	167	170 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	176 (35)
	製造	47 ( 1)
	工事	16
	管理	36
計		275 (36)
有料老人ホーム関連事業		19 ( 2)
合計		294 (38)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)
166 ( 26)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向にあるものの、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続け、企業収益及び業況感も高水準で推移しています。このような内外需要の増加を反映し、設備投資並びに雇用者所得も緩やかな増加を続けており、雇用情勢や国内民間需要も引続き増加して行き、生産も増加基調をたどるものと思われま

す。一方、当医療ガス業界は、本年4月に施行された薬事法改正に加え、来春の薬価、診療報酬、介護保険の改定等、近年の医療制度改革の影響に加え、原油高騰に伴う仕入価格や配送コスト等の負担も増加となり、仕入・販売両面で企業体力を試されるような厳しい環境の継続が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは主力商品である病院向け酸素の着実な市場シェア拡大に加え、従来から手掛けてきた在宅医療が医療用ガスと共に収益の柱となっております。また、介護部門も確固たる収益源とすべく、引続き営業力の強化を図っております。また、全社的により一層の効率化及び合理化に努めつつ、顧客の広範な医療関連ニーズの発掘と、それに対する的確な対応を果たすべく、グローバルな医療サービスの提供等により、業容拡大に向けた営業諸施策の具現化を図ってまいります。

利益面等につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,366百万円（前中間連結会計期間比5.1%増）、経常利益は485百万円（前中間連結会計期間比20.4%増）、中間純利益は247百万円（前中間連結会計期間比11.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

#### 医療用ガス関連事業

当関連事業の売上高は3,323百万円、営業利益531百万円となりました。各部門の概況は次のとおりであります。

##### ガス関連

当部門に関する需要は引続き活発で、既存取引先の取引複合化や新規契約の獲得にも邁進しており、販売数量は増加したものの、同業他社との競争の激化や、医療機関からの値下げ要請が継続していること並びに今春の薬価改定による販売価額の下落等の影響もあり、売上高は1,635百万円、前中間連結会計期間比1.1%の微減となりました。

##### 在宅関連

当部門は、高齢化社会の進展に伴い患者数の増加が見込まれ、市場規模も拡大基調にあります。そのような環境下、当社は呼吸器メーカーとのタイアップによる公立病院の開拓、当社のネットワークを駆使してグループ病院、並びに中核病院への集中営業による基盤拡大、並びに担当者の各社商品に関する知識向上にも努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が当中間連結会計期間末現在7,025台（前中間連結会計期間比9.4%増）となり、売上高は1,158百万円、前中間連結会計期間比8.4%の増加となりました。

##### 工事関連

当部門は、各医療機関より医療ガス配管設備の工事、及びメンテナンス等の受注に引続き注力し、売上・利益とも、期首計画に沿って推移した結果、売上高は252百万円、前中間連結会計期間比10.6%の増加となりました。

##### 介護福祉関連・その他

当部門は、4月の介護保険制度改正の影響を受け、福祉用具売上の減少要因となりましたが、9月末までの経過措置によりレンタル事業は増加基調となり、医療機関への医療用附属器具、雑貨類等を合算した売上高は277百万円、前中間連結会計期間比9.6%の増加となりました。

#### 有料老人ホーム関連事業

当部門は、(株)星コーポレーションが平成17年12月に東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）をオープン致しました。開所後、施設入居案内等の広告宣伝活動を継続し、入居者は増加しているものの、施設家賃、介護要員の人件費及び施設の減価償却費等により、売上高は42百万円、営業損失63百万円（前連結会計年度より売上高を計上した為前中間連結会計期間比の算定は行なっておりません。）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 1 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により468百万円増加し、投資活動により63百万円減少し、財務活動により135百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より269百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、2,262百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	468	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	63	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	135	471
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	125	269	77
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,945	2,262	1,993

### 2 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動により得られた資金は468百万円(前年同期比91百万円減)となりました。

これは業績が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が474百万円(前年同期比57百万円増)となり、また売上債権の減少175百万円(前年同期比92百万円減)、仕入債務の減少165百万円(前年同期は62百万円の仕入債務の増加)、法人税等の支払額233百万円(前年同期比18百万円減)があったこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は63百万円(前年同期比178百万円減)となりました。

有形固定資産の取得による支出84百万円(前年同期比119百万円減)があったこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は135百万円(前年同期比308百万円減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出67百万円(前年同期比26百万円減)及び配当金の支払71百万円(前年同期比0百万円増)があったこと等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称（部門）	当中間連結会計期間(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業（ガス関連）	182,648	3.3
合計	182,648	3.3

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称（部門）	当中間連結会計期間(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業（ガス関連）	363,882	1.0
医療用ガス関連事業（介護福祉関連・その他）	115,614	4.7
合計	479,496	0.3

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 工事实績

事業の種類別セグメントの名称（部門）	当中間連結会計期間(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業（工事関連）	212,601	21.3
合計	212,601	21.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称 （部門）	当中間連結会計期間			
	受注高(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)	受注残高(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業（工事 関連）	611,524	271.0	716,643	154.1
合計	611,524	271.0	716,643	154.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	部門	当中間連結会計期間(千円) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	1,635,523	1.1
	在宅関連	1,158,171	8.4
	工事関連	252,265	10.6
	介護福祉関連・その他	277,648	9.6
計		3,323,608	3.8
有料老人ホーム関連事業		42,741	
合計		3,366,350	5.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 有料老人ホーム関連事業は平成17年12月より開始のため、前中間連結会計期間では売上が計上されていないことから、前年同期比の算定はおこなっておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,598,681	3,599,681	株式会社ジャスダ ック証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,598,681	3,599,681		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成12年6月29日)

平成18年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	700個 (注)1,3	700個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株(注)1,3	70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注)2 総額 189,700千円	1株当たり 2,710円 総額 189,700千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(3)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行することができる。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行することができない。  
(3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	605個 (注)1,3	605個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,500株(注)1,3	60,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 (注)2 総額 183,315千円	1株当たり 3,030円 総額 183,315千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。  
(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行することができない。  
(3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当て契約に定めるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	476個 (注)1,3	461個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,600株(注)1,3	46,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 (注)2 総額 72,970千円	1株当たり 1,533円 総額 70,671千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当て契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	2,500	3,598,681	1,562	433,879	1,560	511,410

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	211	5.87
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	201	5.59
星 孝 子	東京都北区	198	5.52
星 幸 男	埼玉県川口市	169	4.70
星 和 男	東京都北区	165	4.60
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.51
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	146	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	115	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	103	2.86
計		1,712	47.57

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,586,600	35,866	同上
単元未満株式	普通株式 5,681		同上
発行済株式総数	3,598,681		
総株主の議決権		35,866	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。



## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7丁目11番18号	6,400		6,400	0.17
計		6,400		6,400	0.17

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,285	2,235	2,165	2,120	2,115	2,265
最低(円)	2,150	2,095	2,010	2,010	2,030	2,105

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,945,496		2,262,944		1,993,811	
2 受取手形及び売掛金	4	1,344,701		1,372,332		1,549,466	
3 たな卸資産		300,436		212,260		210,841	
4 その他		80,356		94,289		86,851	
貸倒引当金		15,943		13,550		14,367	
流動資産合計		3,655,048	50.4	3,928,276	51.1	3,826,602	49.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	472,353		663,868		688,423	
(2) 土地	2	1,855,753		1,855,753		1,855,753	
(3) その他		464,193	2,792,301	38.5	380,197	2,899,820	37.8
2 無形固定資産		54,647	54,647	0.7	37,508	37,508	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	457,176		496,643		541,601	
(2) その他		328,566		358,977		353,943	
貸倒引当金		31,404	754,338	10.4	35,942	819,678	10.6
固定資産合計		3,601,286	49.6	3,757,007	48.9	3,852,857	50.2
資産合計		7,256,335	100.0	7,685,284	100.0	7,679,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	1,173,881		1,100,480		1,266,070	
2 短期借入金	2	103,250				67,125	
3 賞与引当金		69,750		73,720		71,050	
4 その他	3	495,833		587,580		531,293	
流動負債合計		1,842,714	25.4	1,761,780	23.0	1,935,539	25.2
固定負債							
1 長期借入金	2	6,250					
2 退職給付引当金		54,890		40,133		45,883	
3 役員退職慰労引当金		307,997		342,767		307,997	
4 預り入居一時金				92,142		49,977	
5 その他		32,322		30,913		71,872	
固定負債合計		401,460	5.5	505,958	6.5	475,731	6.2
負債合計		2,244,175	30.9	2,267,738	29.5	2,411,270	31.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		134,349	1.9			138,409	1.8
(資本の部)							
資本金		424,532	5.8			432,316	5.6
資本剰余金		502,078	6.9			509,850	6.6
利益剰余金		3,818,556	52.6			4,014,513	52.3
その他有価証券 評価差額金		148,363	2.1			189,141	2.5
自己株式		15,719	0.2			16,042	0.2
資本合計		4,877,810	67.2			5,129,779	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,256,335	100.0			7,679,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				433,879	5.6		
2 資本剰余金				511,410	6.7		
3 利益剰余金				4,190,060	54.5		
4 自己株式				16,325	0.2		
株主資本合計				5,119,023	66.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				158,946	2.1		
評価・換算差額等 合計				158,946	2.1		
少数株主持分				139,575	1.8		
純資産合計				5,417,545	70.5		
負債純資産合計				7,685,284	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,203,335	100.0	3,366,350	100.0	6,848,625	100.0
売上原価		1,289,098	40.2	1,347,764	40.0	2,927,597	42.7
売上総利益		1,914,236	59.8	2,018,585	60.0	3,921,028	57.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		115,140		120,910		237,590	
2 給与手当		520,084		536,025		1,102,534	
3 貸倒引当金繰入額				234			
4 賞与引当金繰入額		60,506		64,057		63,110	
5 役員退職慰労引当金繰入額		37,800		39,270		37,800	
6 その他		780,874	47.3	789,577	46.1	1,592,900	44.3
営業利益		399,831	12.5	468,509	13.9	887,093	13.0
営業外収益							
1 受取利息		591		879		1,314	
2 受取配当金		3,940		4,306		5,263	
3 仕入割引		355		1,441		2,200	
4 役員生命保険金収入				4,807			
5 雇用助成金収入				2,633			
6 その他		3,664	0.3	4,655	0.6	5,583	0.2
営業外費用							
1 支払利息		3,798		383		5,308	
2 貸倒引当金繰入額				964			
3 その他		956	0.2	23	0.1	1,372	0.1
経常利益		403,629	12.6	485,861	14.4	894,774	13.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	21				470	
2 貸倒引当金戻入益		15,150		470		13,582	
3 受取保険金収入		15,172	0.5	470	0.0	5,258	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	217				217	
2 固定資産除却損	3	1,406		577		1,645	
3 減損損失	4	1,624	0.1	10,996	0.3	36,963	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		417,177	13.0	474,759	14.1	875,259	12.8
法人税、住民税 及び事業税		201,428		236,981		466,485	
法人税等調整額		9,523	6.0	13,698	6.6	15,491	6.6
少数株主利益		2,813	0.1	4,132	0.1	5,848	0.1
中間(当期)純利益		222,460	6.9	247,344	7.4	418,417	6.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			491,548		491,548
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使による 新株の発行		10,529	10,529	18,301	18,301
資本剰余金中間期末(期末)残高			502,078		509,850
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,667,346		3,667,346
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		222,460	222,460	418,417	418,417
利益剰余金減少高					
1  配当金		71,249		71,249	
2  自己株式処分差損		0	71,249	0	71,249
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,818,556		4,014,513

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	4,014,513	16,042	4,940,637
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,562	1,560			3,122
剰余金の配当(注)			71,797		71,797
中間純利益			247,344		247,344
自己株式の取得				283	283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,562	1,560	175,546	283	178,385
平成18年9月30日残高(千円)	433,879	511,410	4,190,060	16,325	5,119,023

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	189,141	189,141	138,409	5,268,188
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,122
剰余金の配当(注)				71,797
中間純利益				247,344
自己株式の取得				283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	30,195	30,195	1,166	29,028
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	30,195	30,195	1,166	149,357
平成18年9月30日残高(千円)	158,946	158,946	139,575	5,417,545



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		417,177	474,759	875,259
減価償却費		88,837	103,422	183,897
減損損失			10,996	36,963
のれん償却額			5,576	
営業権償却額		6,779		18,366
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		2,472	5,750	6,533
役員退職慰労引当金の増加額		37,800	34,770	37,800
貸倒引当金の増加・減少( )額		15,159	577	13,591
賞与引当金の増加額		6,150	2,670	7,450
受取利息及び受取配当金		591	5,185	6,577
役員生命保険金収入			4,807	
支払利息		3,798	383	5,308
有形固定資産売却益		21		470
有形固定資産除売却損		1,624	577	1,863
売上債権の減少額		268,015	175,027	59,573
たな卸資産の増加( )・減少額		66,770	1,419	22,825
仕入債務の増加・減少( )額		62,844	165,590	155,034
その他		3,553	71,182	55,457
小計		809,403	697,188	1,432,624
利息及び配当金の受取額		513	5,066	6,495
利息の支払額		4,057	300	5,508
法人税等の支払額		252,254	233,731	480,415
法人税等の還付額		6,148		7,193
営業活動による キャッシュ・フロー		559,754	468,221	960,388

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		10,640	9,648	18,180
有形固定資産の取得による支出		204,009	84,274	465,465
有形固定資産の売却による収入		2,563		570
連結子会社株式の追加取得による 支出				1,800
無形固定資産の取得による支出		3,385	1,150	6,287
長期貸付金の貸付による支出				47,500
長期貸付金の回収による収入		4,235	5,637	9,176
保険積立金の解約による収入			30,615	
投資その他の資産の取得による 支出		33,643	7,305	42,524
投資その他の資産の売却・回収 による収入		3,079	2,813	5,130
投資活動による キャッシュ・フロー		241,800	63,312	566,880
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		93,875	67,125	136,250
社債の償還による支出		300,000		300,000
株式の発行による収入		21,074	3,122	36,630
自己株式の取得( )・売却による 収支		138	283	461
配当金の支払額		70,928	71,489	71,026
財務活動による キャッシュ・フロー		443,867	135,775	471,107
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額		125,914	269,133	77,599
現金及び現金同等物の期首残高		2,071,410	1,993,811	2,071,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,945,496	2,262,944	1,993,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、星友商事(有)は平成17年10月1日付けで(有)メディカルキャストに商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)メディカルキャスト、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、星友商事(有)は平成17年10月1日付けで(有)メディカルキャストに商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>有料老人ホーム入居金売上高は、入居契約書に定めた入居一時金の償却相当額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,277,970千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は36,963千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 投資有価証券</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5超となりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」は330,960千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却額」として掲記されておりました営業権償却額については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,867,210千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,763,941千円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務	2 担保に供している資産及びこれに対する債務	2 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物及び構築物 64,552千円	建物及び構築物 59,307千円	建物及び構築物 61,856千円
土地 709,993千円	土地 709,993千円	土地 709,993千円
投資有価証券 14,440千円	投資有価証券 18,320千円	投資有価証券 19,260千円
計 788,985千円	計 787,620千円	計 791,109千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 103,250千円	_____	短期借入金 67,125千円
長期借入金 6,250千円		計 67,125千円
計 109,500千円		
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____
4 _____	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,339千円 支払手形 20,752千円	4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>1 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>															
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="496 757 916 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱星医療酸器 東 海</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった㈱星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、リース資産10,996千円を減損損失10,996千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	リース 資産	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="916 757 1337 902"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱星医療酸器 東 海</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>㈱星医療酸器 東 海</td> <td>事業用 資産</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、営業損益が継続してマイナスとなった㈱星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工具器具備品9,641千円、リース資産27,321千円を減損損失36,963千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	工具器具 備品	㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	リース 資産
場所	用途	種類															
㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	リース 資産															
場所	用途	種類															
㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	工具器具 備品															
㈱星医療酸器 東 海	事業用 資産	リース 資産															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,596,181	2,500		3,598,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加(新株予約権の権利行使による発行) 2,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,309	134		6,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	71,797	20.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 1,945,496千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,945,496千円 <hr/>	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 2,262,944千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,262,944千円 <hr/>	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,993,811千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,993,811千円 <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,171,152</td> <td>1,171,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>785,992</td> <td>785,992</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>385,159</td> <td>385,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,171,152	1,171,152	減価償却累計額相当額	785,992	785,992	中間期末残高相当額	385,159	385,159	1年以内	220,326千円	1年超	176,171千円	合計	396,497千円	支払リース料	141,349千円	減価償却費相当額	132,779千円	支払利息相当額	6,728千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,204,719</td> <td>1,204,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>762,386</td> <td>762,386</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>31,904</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>410,429</td> <td>410,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>225,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 31,904千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,671千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,204,719	1,204,719	減価償却累計額相当額	762,386	762,386	減損損失累計額相当額	31,904	31,904	中間期末残高相当額	410,429	410,429	1年以内	225,719千円	1年超	224,443千円	合計	450,163千円	支払リース料	150,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,413千円	減価償却費相当額	141,126千円	支払利息相当額	7,671千円	減損損失	10,996千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,409,689</td> <td>1,409,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>982,349</td> <td>982,349</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>27,321</td> <td>27,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>400,018</td> <td>400,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>222,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27,321千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309,193千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,409,689	1,409,689	減価償却累計額相当額	982,349	982,349	減損損失累計額相当額	27,321	27,321	期末残高相当額	400,018	400,018	1年以内	222,239千円	1年超	214,380千円	合計	436,620千円	支払リース料	309,193千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	290,144千円	支払利息相当額	14,560千円	減損損失	27,321千円
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,171,152	1,171,152																																																																																						
減価償却累計額相当額	785,992	785,992																																																																																						
中間期末残高相当額	385,159	385,159																																																																																						
1年以内	220,326千円																																																																																							
1年超	176,171千円																																																																																							
合計	396,497千円																																																																																							
支払リース料	141,349千円																																																																																							
減価償却費相当額	132,779千円																																																																																							
支払利息相当額	6,728千円																																																																																							
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,204,719	1,204,719																																																																																						
減価償却累計額相当額	762,386	762,386																																																																																						
減損損失累計額相当額	31,904	31,904																																																																																						
中間期末残高相当額	410,429	410,429																																																																																						
1年以内	225,719千円																																																																																							
1年超	224,443千円																																																																																							
合計	450,163千円																																																																																							
支払リース料	150,248千円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	6,413千円																																																																																							
減価償却費相当額	141,126千円																																																																																							
支払利息相当額	7,671千円																																																																																							
減損損失	10,996千円																																																																																							
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,409,689	1,409,689																																																																																						
減価償却累計額相当額	982,349	982,349																																																																																						
減損損失累計額相当額	27,321	27,321																																																																																						
期末残高相当額	400,018	400,018																																																																																						
1年以内	222,239千円																																																																																							
1年超	214,380千円																																																																																							
合計	436,620千円																																																																																							
支払リース料	309,193千円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																							
減価償却費相当額	290,144千円																																																																																							
支払利息相当額	14,560千円																																																																																							
減損損失	27,321千円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,699千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,699千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,508千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,404千円																																																																																
1年以内	36,699千円																																																																																							
1年以内	52,508千円																																																																																							
1年以内	46,404千円																																																																																							

1年超	73,595千円
合計	110,294千円

1年超	106,806千円
合計	159,315千円

1年超	95,476千円
合計	141,881千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	198,006	420,091	222,084
債券			
その他			
合計	198,006	420,091	222,084

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	209,028	453,391	244,362
債券			
その他			
合計	209,028	453,391	244,362

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,252
合計	43,252

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	205,546	504,516	298,970
債券			
その他			
合計	205,546	504,516	298,970

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、医療用ガス関連事業(医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売)を主として行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,323,608	42,741	3,366,350		3,366,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188		4,188	4,188	
計	3,327,796	42,741	3,370,538	4,188	3,366,350
営業費用	2,796,723	106,203	2,902,927	5,086	2,897,840
営業利益又は営業損失( )	531,073	63,461	467,611	898	468,509

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助者・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,839,660	8,965	6,848,625		6,848,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,064		11,064	11,064	
計	6,850,724	8,965	6,859,689	11,064	6,848,625
営業費用	5,841,584	131,179	5,972,764	11,232	5,961,532
営業利益又は営業損失( )	1,009,140	122,214	886,925	167	887,093

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助者・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトスタンド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363円27銭	1,469円27銭	1,428円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円29銭	68円87銭	117円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	61円90銭	68円61銭	116円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		5,417,545	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		139,575	
(うち新株予約権)			
(うち少数株主持分)		139,575	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		5,277,970	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		3,592,238	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	222,460	247,344	418,417
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	222,460	247,344	418,417
普通株主に帰属しない金額			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株)			
普通株式	3,571,560	3,591,205	3,575,888
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	22,574	13,117	21,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株	新株予約権方式による ストックオプション 70,000株 60,500株	新株予約権方式による ストックオプション 70,000株 60,500株
	上記の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,300,098		1,616,852		1,399,615	
2	4	251,911		253,667		319,179	
3		983,196		951,410		1,065,608	
4		134,652		115,539		104,541	
5		68,873		64,368		56,447	
		貸倒引当金		10,533		12,895	
		流動資産合計	41.6	2,991,304	43.5	2,932,496	42.5
固定資産							
1	1						
		(1) 建物		429,861		444,132	
	2	455,873		314,698		337,672	
		(2) 工具器具及び備品					
	2	1,855,753		1,855,753		1,855,753	
		(3) 土地					
		(4) その他		51,665		52,003	
		有形固定資産合計	41.3	2,651,978	38.5	2,689,562	39.0
2		16,731	0.3	15,138	0.2	15,242	0.2
無形固定資産							
3							
	2	390,529		430,053		457,274	
		(1) 投資有価証券					
		(2) 関係会社長期貸付金		415,000		421,300	
		(3) その他		578,535		571,873	
		貸倒引当金		200,238		191,150	
		投資その他の資産合計	16.8	1,223,350	17.8	1,259,297	18.3
		固定資産合計	58.4	3,890,467	56.5	3,964,102	57.5
		資産合計	100.0	6,881,771	100.0	6,896,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	338,433		362,839		408,525	
2		961,828		914,350		1,017,046	
3	2	103,250				67,125	
4		187,035		218,612		224,410	
5		41,000		46,000		42,000	
6	3	250,621		203,950		214,455	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,882,168</b>	<b>28.8</b>	<b>1,745,753</b>	<b>25.4</b>	<b>1,973,562</b>	<b>28.6</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	6,250					
2		43,417		32,716		36,739	
3		304,997		339,767		304,997	
4		21,105		19,767		19,767	
<b>固定負債合計</b>		<b>375,771</b>	<b>5.7</b>	<b>392,251</b>	<b>5.7</b>	<b>361,504</b>	<b>5.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,257,940</b>	<b>34.5</b>	<b>2,138,005</b>	<b>31.1</b>	<b>2,335,067</b>	<b>33.9</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		502,078	7.6			509,850	7.4
<b>利益剰余金</b>							
1		19,810				19,810	
2		2,280,000				2,280,000	
3		945,858				1,165,610	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,245,668</b>	<b>49.5</b>			<b>3,465,420</b>	<b>50.2</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>135,937</b>	<b>2.1</b>			<b>169,986</b>	<b>2.4</b>
<b>自己株式</b>		<b>15,719</b>	<b>0.2</b>			<b>16,042</b>	<b>0.2</b>
<b>資本合計</b>		<b>4,292,496</b>	<b>65.5</b>			<b>4,561,531</b>	<b>66.1</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>6,550,437</b>	<b>100.0</b>			<b>6,896,598</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				433,879	6.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				511,410			
資本剰余金合計				511,410	7.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				19,810	0.3		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,640,000	38.4		
繰越利益剰余金				1,006,773	14.6		
利益剰余金合計				3,666,583	53.3		
4 自己株式				16,325	0.3		
株主資本合計				4,595,546	66.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				148,220			
評価・換算差額等 合計				148,220	2.2		
純資産合計				4,743,766	68.9		
負債純資産合計				6,881,771	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,796,072	100.0	2,907,362	100.0	5,925,981	100.0
売上原価		1,263,629	45.2	1,330,384	45.8	2,784,913	47.0
売上総利益		1,532,442	54.8	1,576,977	54.2	3,141,067	53.0
販売費及び一般管理費		1,202,874	43.0	1,181,231	40.6	2,351,749	39.7
営業利益		329,568	11.8	395,745	13.6	789,318	13.3
営業外収益	1	77,073	2.7	84,793	2.9	153,308	2.6
営業外費用	2	12,274	0.4	14,356	0.5	20,933	0.3
経常利益		394,366	14.1	466,182	16.0	921,693	15.6
特別利益	3	23,233	0.8			33,740	0.6
特別損失	4	1,624	0.0	577	0.0	129,606	2.2
税引前中間(当期)純利益		415,975	14.9	465,605	16.0	825,827	14.0
法人税、住民税 及び事業税		178,697	6.4	209,712	7.2	414,972	7.0
法人税等調整額		5,934	0.2	17,067	0.6	52,108	0.8
中間(当期)純利益		243,212	8.7	272,960	9.4	462,963	7.8
前期繰越利益		702,646				702,646	
自己株式処分差損		0				0	
中間(当期)未処分利益		945,858				1,165,610	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	432,316	509,850	509,850
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,562	1,560	1,560
剰余金の配当(注)			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,562	1,560	1,560
平成18年9月30日残高(千円)	433,879	511,410	511,410

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	19,810	2,280,000	1,165,610	3,465,420	16,042	4,391,544
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						3,122
剰余金の配当(注)			71,797	71,797		71,797
別途積立金の積立		360,000	360,000			
中間純利益			272,960	272,960		272,960
自己株式の取得					283	283
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		360,000	158,837	201,162	283	204,001
平成18年9月30日残高(千円)	19,810	2,640,000	1,006,773	3,666,583	16,325	4,595,546

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	169,986	169,986	4,561,531
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,122
剰余金の配当(注)			71,797
別途積立金の積立			
中間純利益			272,960
自己株式の取得			283
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	21,766	21,766	21,766
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,766	21,766	182,235
平成18年9月30日残高(千円)	148,220	148,220	4,743,766

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左  のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左  営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左	同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—	—

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,743,766千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 投資有価証券 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産総額の100分の5超となりましたので、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の、「その他」に含まれている「投資有価証券」は285,305千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 関係会社長期貸付金</p>

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間において資産総額の100分の5となりましたので、区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の投資その他の資産の、「その他」に含まれている「関係会社長期貸付金」は272,824千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,596,817千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>64,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,993千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788,985千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>103,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,500千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 _____</p>	建物	64,552千円	土地	709,993千円	投資有価証券	14,440千円	計	788,985千円	一年以内返済予定長期借入金	103,250千円	長期借入金	6,250千円	計	109,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,760,676千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>59,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,993千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787,620千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 _____</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,801千円</td> </tr> </table>	建物	59,307千円	土地	709,993千円	投資有価証券	18,320千円	計	787,620千円	受取手形	7,203千円	支払手形	18,801千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,683,400千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>61,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,993千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>67,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,125千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	建物	61,856千円	土地	709,993千円	投資有価証券	19,260千円	計	791,109千円	一年以内返済予定長期借入金	67,125千円	計	67,125千円
建物	64,552千円																																							
土地	709,993千円																																							
投資有価証券	14,440千円																																							
計	788,985千円																																							
一年以内返済予定長期借入金	103,250千円																																							
長期借入金	6,250千円																																							
計	109,500千円																																							
建物	59,307千円																																							
土地	709,993千円																																							
投資有価証券	18,320千円																																							
計	787,620千円																																							
受取手形	7,203千円																																							
支払手形	18,801千円																																							
建物	61,856千円																																							
土地	709,993千円																																							
投資有価証券	19,260千円																																							
計	791,109千円																																							
一年以内返済予定長期借入金	67,125千円																																							
計	67,125千円																																							



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,547千円 受取配当金 3,075千円 賃貸料収入 41,988千円 経営指導料収入 27,900千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,039千円 受取配当金 3,460千円 賃貸料収入 42,108千円 経営指導料収入 27,900千円 役員生命保険金収入 4,807千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,896千円 受取配当金 4,397千円 賃貸料収入 84,376千円 経営指導料収入 55,800千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,423千円 社債利息 2,375千円 賃貸原価 8,012千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 383千円 賃貸原価 7,072千円 貸倒引当金繰入額 6,876千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 2,093千円 社債利息 3,000千円 賃貸原価 15,275千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産売却益 21千円 貸倒引当金戻入益 23,211千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> _____	<b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産売却益 146千円 貸倒引当金戻入益 28,502千円 受取保険金収入 5,091千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売却損 217千円 固定資産除却損 1,406千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 577千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売却損 217千円 固定資産除却損 1,645千円 関係会社株式評価損 29,999千円 貸倒引当金繰入額 97,743千円 なお、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、子会社である株式会社星医療酸器東海に関するものであります。
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 80,335千円 無形固定資産 919千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 82,222千円 無形固定資産 1,253千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 173,529千円 無形固定資産 2,987千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,309	134		6,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>997,017</td> <td>21,498</td> <td>1,018,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>654,594</td> <td>1,479</td> <td>656,073</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>342,422</td> <td>20,019</td> <td>362,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	997,017	21,498	1,018,515	減価償却累計額相当額	654,594	1,479	656,073	中間期末残高相当額	342,422	20,019	362,442	1年以内	191,611千円	1年超	177,905千円	合計	369,516千円	支払リース料	125,157千円	減価償却費相当額	118,473千円	支払利息相当額	5,761千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>989,883</td> <td>21,498</td> <td>1,011,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>557,428</td> <td>5,630</td> <td>563,059</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>432,454</td> <td>15,868</td> <td>448,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	989,883	21,498	1,011,381	減価償却累計額相当額	557,428	5,630	563,059	中間期末残高相当額	432,454	15,868	448,322	1年以内	221,048千円	1年超	234,233千円	合計	455,282千円	支払リース料	134,113千円	減価償却費相当額	127,193千円	支払利息相当額	7,467千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,170,760</td> <td>21,498</td> <td>1,192,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>779,052</td> <td>3,554</td> <td>782,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>391,708</td> <td>17,943</td> <td>409,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>197,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,170,760	21,498	1,192,259	減価償却累計額相当額	779,052	3,554	782,607	期末残高相当額	391,708	17,943	409,651	1年以内	197,156千円	1年超	218,907千円	合計	416,063千円	支払リース料	258,996千円	減価償却費相当額	245,007千円	支払利息相当額	12,404千円
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	997,017	21,498	1,018,515																																																																																			
減価償却累計額相当額	654,594	1,479	656,073																																																																																			
中間期末残高相当額	342,422	20,019	362,442																																																																																			
1年以内	191,611千円																																																																																					
1年超	177,905千円																																																																																					
合計	369,516千円																																																																																					
支払リース料	125,157千円																																																																																					
減価償却費相当額	118,473千円																																																																																					
支払利息相当額	5,761千円																																																																																					
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	989,883	21,498	1,011,381																																																																																			
減価償却累計額相当額	557,428	5,630	563,059																																																																																			
中間期末残高相当額	432,454	15,868	448,322																																																																																			
1年以内	221,048千円																																																																																					
1年超	234,233千円																																																																																					
合計	455,282千円																																																																																					
支払リース料	134,113千円																																																																																					
減価償却費相当額	127,193千円																																																																																					
支払利息相当額	7,467千円																																																																																					
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,170,760	21,498	1,192,259																																																																																			
減価償却累計額相当額	779,052	3,554	782,607																																																																																			
期末残高相当額	391,708	17,943	409,651																																																																																			
1年以内	197,156千円																																																																																					
1年超	218,907千円																																																																																					
合計	416,063千円																																																																																					
支払リース料	258,996千円																																																																																					
減価償却費相当額	245,007千円																																																																																					
支払利息相当額	12,404千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	36,722千円	1年超	73,595千円	合計	110,318千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	52,508千円	1年超	106,806千円	合計	159,315千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	46,404千円	1年超	95,476千円	合計	141,881千円																																																																		
1年以内	36,722千円																																																																																					
1年超	73,595千円																																																																																					
合計	110,318千円																																																																																					
1年以内	52,508千円																																																																																					
1年超	106,806千円																																																																																					
合計	159,315千円																																																																																					
1年以内	46,404千円																																																																																					
1年超	95,476千円																																																																																					
合計	141,881千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,199円69銭	1,320円56銭	1,270円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	68円10銭	76円01銭	129円47銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	67円67銭	75円73銭	128円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		4,743,766	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
(うち新株予約権)			
(うち少数株主持分)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		4,743,766	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		3,592,238	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	243,212	272,960	462,963
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	243,212	272,960	462,963
普通株主に帰属しない金額			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株)			
普通株式	3,571,560	3,591,205	3,575,888
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	22,574	13,117	21,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株	新株予約権方式による ストックオプション 70,000株 60,500株	新株予約権方式による ストックオプション 70,000株 60,500株
	上記の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社星医療酸器  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川亮悟  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月30日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川亮悟  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。